

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第7期末 (2019年6月18日)	
基準価額	10,951円
純資産総額	39億円
騰落率	0.9%
分配金	800円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第7期末 (2019年6月18日)	
基準価額	11,037円
純資産総額	92億円
騰落率	0.5%
分配金	900円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

 **ニッセイアセットマネジメント株式会社**
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2018年6月19日～2019年6月18日

第7期 (決算日 2019年6月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド-メダリスト- Aコース (為替ヘッジあ
り) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、この
たび第7期の決算を行いました。

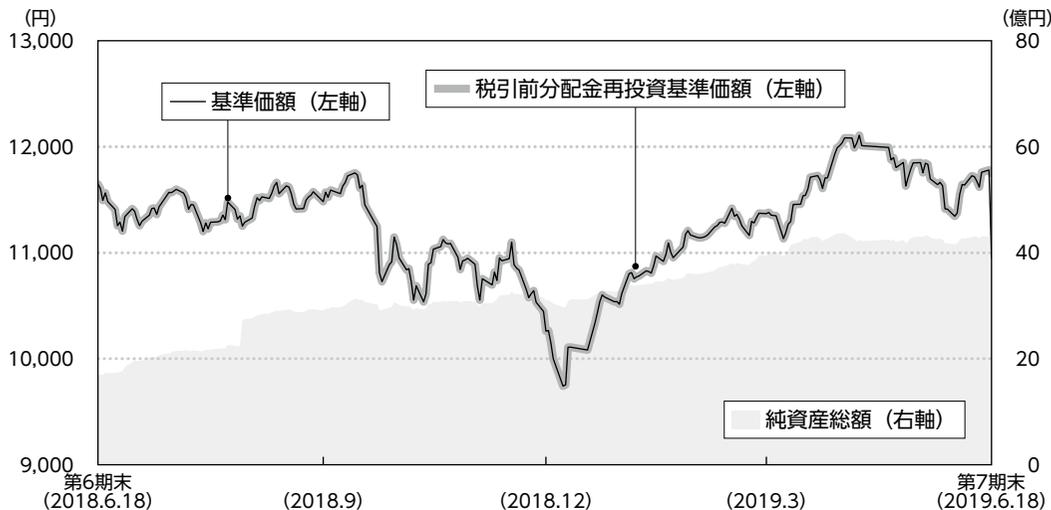
各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2018年6月19日～2019年6月18日

基準価額等の推移



第7期首	11,648円	既払分配金	800円
第7期末	10,951円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期は米中対立激化など地政学リスク悪化に対する懸念が高まり世界株式市場は一時大幅に下落した場面もありましたが、その後は欧米中央銀行が金融政策を転換し、世界的な景気減速や下振れを支えたことで上昇し、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。もっとも、好調な中国市場やeコマースの拡大などにより収益性の改善が市場予想を大きく上回った売上高世界第2位のドイツのスポーツ用品メーカーであるアディダス、製品カテゴリー拡大やアジアにおける出店などで業績拡大が続きヨガ市場の拡大に寄与しているルルレモン・アスレティカなどのスポーツ関連銘柄の株価上昇が主要因となり基準価額は小幅に上昇しました。

個別銘柄では、世界的エンターテインメント会社である米国のウォルト・ディズニーが基準価額の上昇に最も寄与しました。同社は期中に成長著しい動画配信サービスにおける戦略を発表し、同社の豊富なコンテンツを活かして「ディズニー+」やスポーツ専門の「ESPN+」における価格や目標契約者数、収益性の想定が市場の期待を上回ったことが好感され、株価が大きく上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	203円	1.803%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,245円です。
（投信会社）	（ 97）	（0.864）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 97）	（0.864）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 9）	（0.076）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.114	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	（ 13）	（0.114）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	11	0.098	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	（ 11）	（0.098）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 4）	（0.034）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.009）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 1）	（0.005）	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	232	2.063	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

基準価額等の推移



第7期首	11,882円	既払分配金	900円
第7期末	11,037円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は米中対立激化など地政学リスク悪化に対する懸念が高まり世界株式市場は一時大幅に下落した場面もありましたが、その後は欧米中央銀行が金融政策を転換し、世界的な景気減速や下振れを支えたことで上昇し、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。もっとも、好調な中国市場やeコマースの拡大などにより収益性の改善が市場予想を大きく上回った売上高世界第2位のドイツのスポーツ用品メーカーであるアディダス、製品カテゴリー拡大やアジアにおける出店などで業績拡大が続きヨガ市場の拡大に寄与しているルルレモン・アスレティカなどのスポーツ関連銘柄の株価上昇が主要因となり基準価額は小幅に上昇しました。一方で、世界的な景気減速や欧米中央銀行のハト派（金融緩和に前向きな姿勢）への転換などから、円が米ドル・ユーロ等の主要通貨に対して上昇したことは基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、世界的エンターテインメント会社である米国のウォルト・ディズニーが基準価額の上昇に最も寄与しました。同社は期中に成長著しい動画配信サービスにおける戦略を発表し、同社の豊富なコンテンツを活かして「ディズニー+」やスポーツ専門の「ESPN+」における価格や目標契約者数、収益性の想定が市場の期待を上回ったことが好感され、株価が大きく上昇しました。

1万口当たりの費用明細

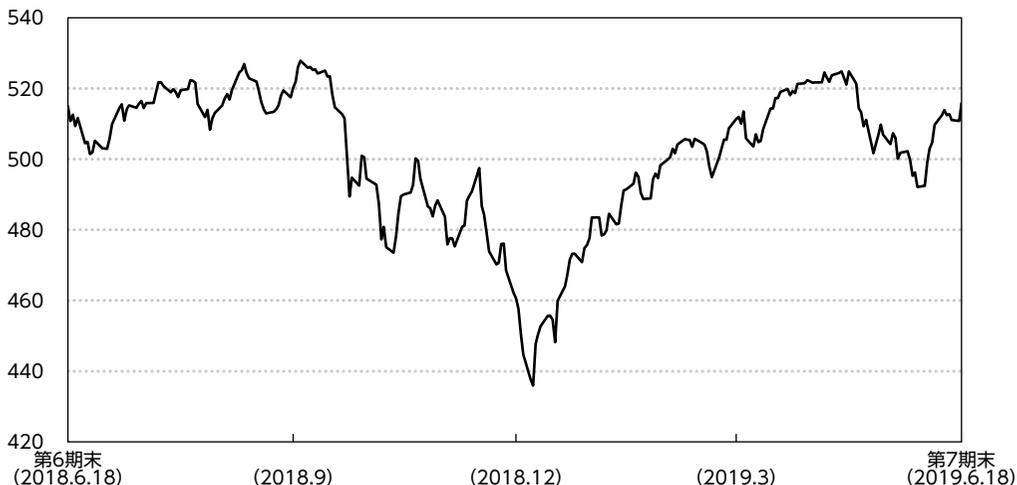
項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	209円	1.803%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,606円です。
(投信会社)	(100)	(0.864)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(100)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.116	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.116)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	11	0.097	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.097)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.034)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	239	2.063	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は、世界的な景気減速や欧州における政局混乱などにより、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に一時大幅に下落した場面もありましたが、その後は中国の景気刺激策による景気改善期待や欧米中央銀行のハト派への転換などから持ち直しました。もっとも、米中対立激化など地政学リスク悪化に対する懸念が高まったこともあり、期を通じて見ると株価はほぼ横ばいとなりました。

期初以降、トランプ米政権の貿易摩擦を巡る動向に金融市場が一喜一憂する展開や、欧州におけるイタリアの財政問題やブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）に対する不安の高まりを受けて、株価は上値の重い展開となりました。その後、米国においてインフレ懸念の高まりから米金利が一時急上昇したことや中国の景気減速、一部主要企業から業績拡大の一服感を示唆するような報告が相次いだことなどにより、景気に左右されにくいセクターへの選好が鮮明になるなど投資家のリスク回避姿勢が目立ち、株価は下落する展開となりました。米中間の対立は貿易摩擦を超えて世界的な景気減速懸念を引き起こすなど、これまで世界経済を支えてきた米経済にも失速懸念が台頭しました。さらに米金利において景気後退の予兆とされる逆イールド（長短金利の逆転）が発生するなど、米金融政策の行方を巡る不透明感が一時拡大し、特に米国市場主導で株価は大幅に下落しました。その後、中国における減税等の経済政策や米金融政策の利上げ姿勢が転換したこと、底堅い欧米主要企業の業績動向などから株価は反発しました。もっとも、一時は米中対立懸念が後退していたものの米中通商協議は物別れとなり、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや中国の大手通信機器メーカーへの制裁措置を発動したことなどを背景に、米中対立激化への懸念は強まりました。また、イランを巡る中東情勢の不安定化や、合意なきブレグジットの可能性の高まりなど地政学リスクの悪化による景気見通しの不安定化により、欧米中央銀行の利下げを見据えた動向を金融市場が織り込むなど、不透明感が強まった中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に著名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ関連施設・クラブの運営企業、スポーツ施設内のフードサービス会社、世界最大のプール関連用品の卸売会社などのユニークな特性を持った企業を中心に保有しています。

組み入れトップのウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は、売上・収益ともに最大の事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。前年から開始された動画ストリーミングサービス「ESPN+」はすでに契約者数が200万人を超えており、今後「ディズニー+」などのネット配信サービスを多様化することで契約者数の大幅な増加が想定されることに加えて、米国におけるスポーツ賭博の実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業と判断し、最上位に保有しています。

次位のナイキは、「NIKE」ブランドのほかにも「コンバース」や「エア ジョーダン」などの有カブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席卷している同社の厚底シューズ「ズームヴェイパーフライ」など製品の革新力・マーケティング力は優れており、一方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ライフスタイルにも広く浸透するなど総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中においても群を抜いていると考えています。また、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など同社のデジタル戦略は競合を大きく上回っていることなどから、経営面でも大きな魅力を持った企業であると判断し上位に保有しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（57.7%）、ドイツ（10.2%）、日本（6.1%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（64.1%）、ユーロ（15.8%）、円（7.5%）としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2018年6月19日～2019年6月18日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	6.81%
当期の収益	332円
当期の収益以外	467円
翌期繰越分配対象額	1,207円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2018年6月19日～2019年6月18日
当期分配金（税引前）	900円
対基準価額比率	7.54%
当期の収益	153円
当期の収益以外	746円
翌期繰越分配対象額	2,054円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「Aコース（為替ヘッジあり）」は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは、国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは、「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。新興国では、所得増加が消費の質的变化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また先進国においても、健康意識や余暇需要の高まりから、スポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツビジネス関連市場の成長を加速させており、日本においても今年から始まるゴールデン・スポーツイヤーズ（2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズ）を控えていることから、スポーツ環境を充実させることによりスポーツ人口を増やし、スポーツ市場がさらに成長する好循環を実現させ、市場規模を2025年に約3倍（約15兆円）に引き上げることが政府目標として掲げられるなど、明確な成長産業として位置づけられています。同様に、2022年に北京冬季五輪を控える中国においても、年平均成長率を20%以上として、2025年にスポーツ産業規模を5兆中国元（約80兆円）以上に拡大させる目標が掲げられています。

米中対立の激化や世界的な景気下振れが懸念される中において、スポーツビジネス関連市場はこれまで景気変動の影響を比較的受けにくく、対象企業は良好な業績を示し、先行き不透明な環境を乗り越えてきました。主要なスポーツ用品メーカーは一桁後半の売上成長が続いており、景気への懸念が強い中国においても10%後半の成長となっています。また、トランプ米政権による中国からの輸入品への関税引き上げが実施されれば、米国の顧客がコストを負担することになると見込まれています。しかし、実態として大手スポーツ用品メーカーはすでに中国から生産拠点を分散化させており、中国域内需要に対しては中国生産で、それ以外はベトナムをはじめとした東南アジアでの生産で対応するなど生産拠点シフトを推進しているメーカーが大半です。もちろん現段階で米国消費分の全てを中国外からの生産で賄うことは難しく、一桁前半の値上げが必要になると見込んでいますが、主要なスポーツ用品メーカーの業績に大きな影響が出ることは想定していません。引き続きこれらの動向に対しては注視が必要であるものの、スポーツ産業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は今後も良好に継続すると想定しており、企業のサプライチェーン（供給網）の状況・戦略などをしっかり把握した上で長期的に企業価値を向上できる銘柄への投資を進めていく必要があると考えています。

今後も数々のスポーツイベントを控え、世界中で産業の裾野が拡大を続けていることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっており、ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。中国では健康的なライフスタイルの促進政策によりランニングやヨガ市場が拡大していることや、余暇需要の拡大を背景にキャンプやトレッキング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が日本でも拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツ賭博の実質解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込め、スポーツは最も重要なコンテンツとして存在感が一層高まっています。また、世界中でビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模は急速に高まっており、最新のIT（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待できるなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリストー Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第7期末 2019年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	99.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

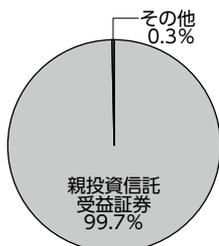
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

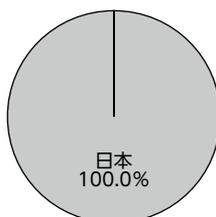
項目	第7期末 2019年6月18日
純資産総額	3,948,656,476円
受益権総口数	3,605,628,101口
1万口当たり基準価額	10,951円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,094,663,918円、同解約元本額は930,271,709円です。

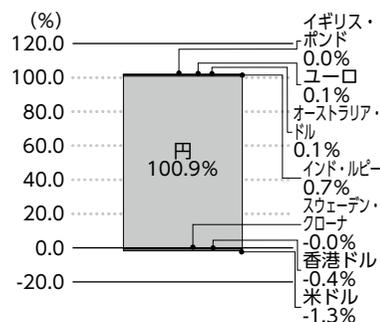
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－ Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第7期末 2019年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

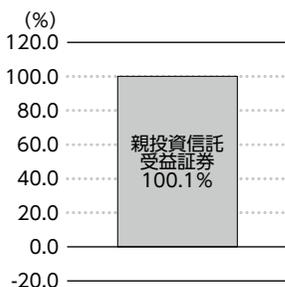
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

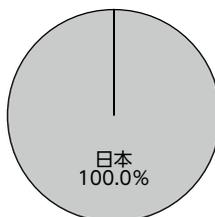
項目	第7期末 2019年6月18日
純資産総額	9,264,402,033円
受益権総口数	8,393,722,260口
1万口当たり基準価額	11,037円

(注) 当期間中における追加設定元本額は8,296,694,791円、同解約元本額は1,777,076,118円です。

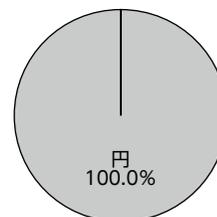
■ 資産別配分



■ 国別配分



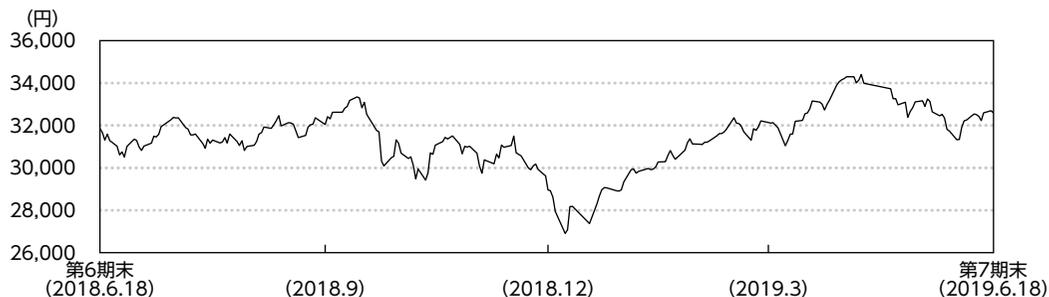
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

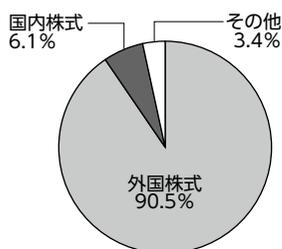
銘柄名	通貨	比率
WALT DISNEY CO	米ドル	9.2%
NIKE INC	米ドル	9.1
VF CORP	米ドル	6.1
ADIDAS AG	ユーロ	5.9
MADISON SQUARE GARDEN CO- A	米ドル	5.0
PUMA AG	ユーロ	4.4
LULULEMON ATHLETICA INC	米ドル	4.1
COMPASS GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.1
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	米ドル	3.5
POOL CORP	米ドル	3.1
組入銘柄数		42

■ 1万口当たりの費用明細

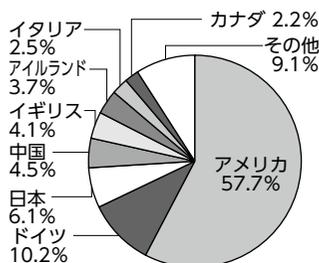
2018.6.19~2019.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税 (株式)	31 (31)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (2)
合計	79

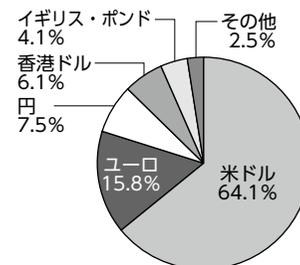
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
3期(2015年6月18日)	円 12,652	円 2,000	% 21.5	円 17,152	% 90.6	% 3.1	百万円 1,601
4期(2016年6月20日)	10,917	800	△ 7.4	16,217	92.6	2.2	1,481
5期(2017年6月19日)	10,937	700	6.6	16,937	96.5	1.3	1,767
6期(2018年6月18日)	11,648	1,300	18.4	18,948	96.8	—	1,678
7期(2019年6月18日)	10,951	800	0.9	19,051	96.3	—	3,948

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2018年6月18日	円 11,648	% —	% 96.8	% —
6月末	11,342	△ 2.6	98.0	—
7月末	11,201	△ 3.8	96.1	—
8月末	11,557	△ 0.8	95.8	—
9月末	11,725	0.7	101.6	—
10月末	10,892	△ 6.5	95.8	—
11月末	10,924	△ 6.2	95.9	—
12月末	10,110	△13.2	93.4	—
2019年1月末	10,876	△ 6.6	95.2	—
2月末	11,290	△ 3.1	97.0	—
3月末	11,455	△ 1.7	96.6	—
4月末	12,010	3.1	94.8	—
5月末	11,411	△ 2.0	94.0	—
(期末)2019年6月18日	11,751	0.9	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2018年6月19日～2019年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,180,620	3,712,963	502,156	1,620,211

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,470,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,901,716千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2018年6月19日～2019年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2019年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	529,231	1,207,695	3,935,518

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は4,053,415千口です。

投資信託財産の構成

2019年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	千円 3,935,518	% 90.4
コール・ローン等、その他	419,602	9.6
投資信託財産総額	4,355,121	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル108.58円、1オーストラリア・ドル74.45円、1香港ドル13.86円、1イギリス・ポンド136.16円、1スウェーデン・クローナ11.45円、1インド・ルピー1.57円、1ユーロ121.84円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (12,221,100千円) の投資信託財産総額 (14,367,406千円) に対する比率は85.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,145,108,932円
コール・ローン等	33,644,128
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	3,935,518,906
未収入金	4,175,945,898
(B) 負債	4,196,452,456
未払金	3,790,661,216
未払収益分配金	288,450,248
未払解約金	82,651,789
未払信託報酬	34,528,363
その他未払費用	160,840
(C) 純資産総額(A-B)	3,948,656,476
元本	3,605,628,101
次期繰越損益金	343,028,375
(D) 受益権総口数	3,605,628,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,951円

(注) 期首元本額 1,441,235,892円

期中追加設定元本額 3,094,663,918円

期中一部解約元本額 930,271,709円

損益の状況

当期 (2018年6月19日~2019年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 8,637円
受取利息	1,593
支払利息	△ 10,230
(B) 有価証券売買損益	179,160,363
売買益	420,478,693
売買損	△ 241,318,330
(C) 信託報酬等	△ 59,195,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,955,749
(E) 前期繰越損益金	50,543,047
(分配準備積立金)	(50,543,047)
(F) 追加信託差損益金*	460,979,827
(配当等相当額)	(549,968,859)
(売買損益相当額)	(△ 88,989,032)
(G) 合計(D+E+F)	631,478,623
(H) 収益分配金	△ 288,450,248
次期繰越損益金(G+H)	343,028,375
追加信託差損益金	343,028,375
(配当等相当額)	(435,281,024)
(売買損益相当額)	(△ 92,252,649)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,278,941円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	93,676,808円
(c) 信託約款に定める収益調整金	553,232,476円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	50,543,047円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	723,731,272円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,007.23円
(g) 分配金	288,450,248円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
3期(2015年6月18日)	円 13,503	円 5,000	% 40.5	円 23,203	% 90.2	% 3.1	百万円 1,962
4期(2016年6月20日)	10,423	400	△19.8	20,523	93.6	2.2	2,365
5期(2017年6月19日)	11,084	700	13.1	21,884	96.0	1.3	2,461
6期(2018年6月18日)	11,882	1,500	20.7	24,182	96.5	－	2,226
7期(2019年6月18日)	11,037	900	0.5	24,237	96.7	－	9,264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	投資信託証券
			組入比率	組入比率
(期首)2018年6月18日	円 11,882	% －	% 96.5	% －
6月末	11,560	△ 2.7	97.9	－
7月末	11,509	△ 3.1	96.2	－
8月末	11,883	0.0	95.4	－
9月末	12,314	3.6	99.4	－
10月末	11,376	△ 4.3	95.4	－
11月末	11,458	△ 3.6	96.1	－
12月末	10,412	△12.4	94.7	－
2019年1月末	11,080	△ 6.7	94.4	－
2月末	11,675	△ 1.7	96.0	－
3月末	11,841	△ 0.3	96.7	－
4月末	12,483	5.1	94.4	－
5月末	11,636	△ 2.1	94.5	－
(期末)2019年6月18日	11,937	0.5	96.7	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2018年6月19日～2019年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	3,065,573	9,747,756	920,088	3,004,275

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,470,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,901,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2018年6月19日～2019年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2019年6月18日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	700,234	2,845,719	9,273,344

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は4,053,415千口です。

投資信託財産の構成

2019年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	9,273,344	91.6%
コール・ローン等、その他	846,683	8.4%
投資信託財産総額	10,120,028	100.0%

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル108.58円、1オーストラリア・ドル74.45円、1香港ドル13.86円、1イギリス・ポンド136.16円、1スウェーデン・クローナ11.45円、1インド・ルピー1.57円、1ユーロ121.84円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (12,221,100千円) の投資信託財産総額 (14,367,406千円) に対する比率は85.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,120,028,025円
コール・ローン等	65,764,393
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	9,273,344,567
未収入金	780,919,065
(B) 負債	855,625,992
未払収益分配金	755,435,003
未払解約金	31,986,838
未払信託報酬	67,930,761
その他未払費用	273,390
(C) 純資産総額(A-B)	9,264,402,033
元本	8,393,722,260
次期繰越損益金	870,679,773
(D) 受益権総口数	8,393,722,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,037円

(注) 期首元本額 1,874,103,587円
 期中追加設定元本額 8,296,694,791円
 期中一部解約元本額 1,777,076,118円

損益の状況

当期 (2018年6月19日~2019年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 15,818円
受取利息	2,479
支払利息	△ 18,297
(B) 有価証券売買損益	238,738,095
売買益	325,674,852
売買損	△ 86,936,757
(C) 信託報酬等	△ 109,975,088
(D) 当期損益金(A+B+C)	128,747,189
(E) 前期繰越損益金	35,379,476
(分配準備積立金)	(35,379,476)
(F) 追加信託差損益金*	1,461,988,111
(配当等相当額)	(2,306,365,547)
(売買損益相当額)	(△ 844,377,436)
(G) 合計(D+E+F)	1,626,114,776
(H) 収益分配金	△ 755,435,003
次期繰越損益金(G+H)	870,679,773
追加信託差損益金	870,679,773
(配当等相当額)	(1,724,318,976)
(売買損益相当額)	(△ 853,639,203)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,079,432円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,667,757円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,315,627,314円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	35,379,476円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,479,753,979円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,954.30円
(g) 分配金	755,435,003円
(h) 分配金(1万口当たり)	900円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

- ・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2018年9月19日)
- ・信託期間を延長し、信託終了日を2022年6月20日から2027年6月18日に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2019年3月19日)

■各ファンドの概要

		Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2027年6月18日		
運 用 方 針	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2018年6月19日～2019年6月18日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

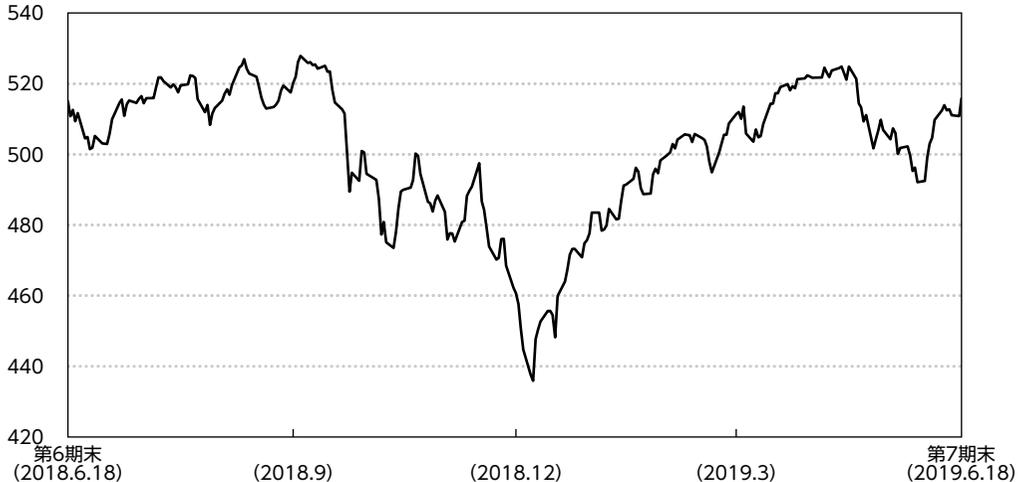
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2018年6月19日～2019年6月18日

海外株式市況

【MSCI AC WORLDの推移】

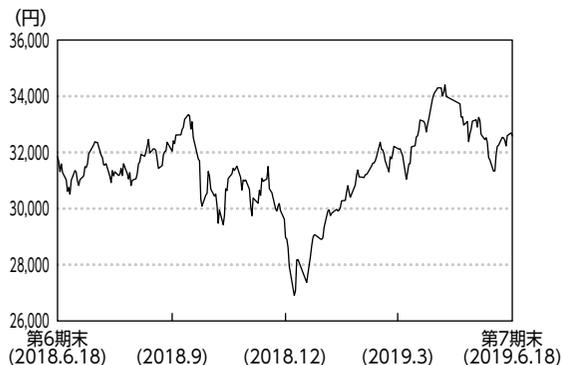


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の世界株式市場は、世界的な景気減速や欧州における政局混乱などにより、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に一時大幅に下落した場面もありましたが、その後は中国の景気刺激策による景気改善期待や欧米中央銀行のハト派への転換などから持ち直しました。もっとも、米中対立激化など地政学リスク悪化に対する懸念が高まったこともあり、期を通じて見ると株価はほぼ横ばいとなりました。

期初以降、トランプ米政権の貿易摩擦を巡る動向に金融市場が一喜一憂する展開や、欧州におけるイタリアの財政問題やブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）に対する不安の高まりを受けて、株価は上値の重い展開となりました。その後、米国においてインフレ懸念の高まりから米金利が一時急上昇したことや中国の景気減速、一部主要企業から業績拡大の一服感を示唆するような報告が相次いだことなどにより、景気に左右されにくいセクターへの選好が鮮明になるなど投資家のリスク回避姿勢が目立ち、株価は下落する展開となりました。米中間の対立は貿易摩擦を超えて世界的な景気減速懸念を引き起こすなど、これまで世界経済を支えてきた米経済にも失速懸念が台頭しました。さらに米金利において景気後退の予兆とされる逆イールド（長短金利の逆転）が発生するなど、米金融政策の行方を巡る不透明感が一時拡大し、特に米国市場主導で株価は大幅に下落しました。その後、中国における減税等の経済政策や米金融政策の利上げ姿勢が転換したこと、底堅い欧米主要企業の業績動向などから株価は反発しました。もっとも、一時は米中対立懸念が後退していたものの米中通商協議は物別れとなり、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや中国の大手通信機器メーカーへの制裁措置を発動したことなどを背景に、米中対立激化への懸念は強まりました。また、イランを巡る中東情勢の不安定化や、合意なきブレグジットの可能性の高まりなど地政学リスクの悪化による景気見通しの不安定化により、欧米中央銀行の利下げを見据えた動向を金融市場が織り込むなど、不透明感が強まった中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当期は米中対立激化など地政学リスク悪化に対する懸念が高まり世界株式市場は一時大幅に下落した場面もありましたが、その後は欧米中央銀行が金融政策を転換し、世界的な景気減速や下振れを支えたことで上昇し、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。もっとも、好調な中国市場やeコマースの拡大などにより収益性の改善が市場予想を大きく上回った売上高世界第2位のドイツのスポーツ用品メーカーであるアディダス、製品カテゴリー拡大やアジアにおける出店などで業績拡大が続きヨガ市場の拡大に寄与しているルルレモン・アスレティカな

どのスポーツ関連銘柄の株価上昇が主要因となり基準価額は小幅に上昇しました。一方で、世界的な景気減速や欧米中央銀行のハト派（金融緩和に前向きな姿勢）への転換などから、円が米ドル・ユーロ等の主要通貨に対して上昇したことは基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、世界的エンターテインメント会社である米国のウォルト・ディズニーが基準価額の上昇に最も寄与しました。同社は期中に成長著しい動画配信サービスにおける戦略を発表し、同社の豊富なコンテンツを活かして「ディズニー+」やスポーツ専門の「ESPN+」における価格や目標契約者数、収益性の想定が市場の期待を上回ったことが好感され、株価が大きく上昇しました。

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に著名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ関連施設・クラブの運営企業、スポーツ施設内のフードサービス会社、世界最大のプール関連用品の卸売会社などのユニークな特性を持った企業を中心に保有しています。

組み入れトップのウォルト・ディズニーは、世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社のメディア事業は、売上・収益ともに最大の事業部門であり、スポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益に大きく貢献しています。前年から開始された動画ストリーミングサービス「ESPN+」はすでに契約者数が200万人を超えており、今後「ディズニー+」などのネット配信サービスを多様化することで契約者数の大幅な増加が想定されることに加えて、米国におけるスポーツ賭博の実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込まれること、同社の卓越したブランド力や豊富なコンテンツを活かした競争優位性から魅力的なスポーツ関連企業と判断し、最上位に保有しています。

次位のナイキは、「NIKE」ブランドのほかにも「コンバース」や「エア ジョーダン」などの有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズ「ズームヴェイパーフライ」など製品の革新力・マーケティング力は優れており、一方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ライフスタイルにも広く浸透するなど総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中においても群を抜いていると考えています。また、自社アプリからの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など同社のデジタル戦略は競合を大きく上回っていることなどから、経営面でも大きな魅力を持った企業であると判断し上位に保有しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ (57.7%)、ドイツ (10.2%)、日本 (6.1%) としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル (64.1%)、ユーロ (15.8%)、円 (7.5%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは、国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず万人に楽しませられている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは、「持続性のある産業」であるという見方に変更はありません。新興国では、所得増加が消費の質的变化をもたらしており、スポーツビジネス関連市場の急速な拡大が予想されます。また先進国においても、健康意識や余暇需要の高まりから、スポーツビジネス関連市場は安定した成長が期待できます。特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツビジネス関連市場の成長を加速させており、日本においても今年から始まるゴールデン・スポーツイヤーズ（2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズ）を控えていることから、スポーツ環境を充実させることによりスポーツ人口を増やし、スポーツ市場がさらに成長する好循環を実現させ、市場規模を2025年に約3倍（約15兆円）に引き上げることが政府目標として掲げられるなど、明確な成長産業として位置づけられています。同様に、2022年に北京冬季五輪を控える中国においても、年平均成長率を20%以上として、2025年にスポーツ産業規模を5兆中国元（約80兆円）以上に拡大させる目標が掲げられています。

米中対立の激化や世界的な景気下振れが懸念される中において、スポーツビジネス関連市場はこれまで景気変動の影響を比較的受けにくく、対象企業は良好な業績を示し、先行き不透明な環境を乗り越えてきました。主要なスポーツ用品メーカーは一桁後半の売上成長が続いており、景気への懸念が強い中国においても10%後半の成長となっています。また、トランプ米政権による中国からの輸入品への関税引き上げが実施されれば、米国の顧客がコストを負担することになると見込まれています。しかし、実態として大手スポーツ用品メーカーはすでに中国から生産拠点を分散化させており、中国域内需要に対しては中国生産で、それ以外はベトナムをはじめとした東南アジアでの生産で対応するなど生産拠点をシフトを推進しているメーカーが大半です。もちろん現段階で米国消費分の全てを中国外からの生産で賄うことは難しく、一桁前半の値上げが必要になると見込んでいますが、主要なスポーツ用品メーカーの業績に大きな影響が出ることは想定していません。引き続きこれらの動向に対しては注視が必要であるものの、スポーツ産業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は今後も良好に継続すると想定しており、企業のサプライチェーン（供給網）の状況・戦略などをしっかり把握した上で長期的に企業価値を向上できる銘柄への投資を進めていく必要があると考えています。

今後も数々のスポーツイベントを控え、世界中で産業の裾野が拡大を続けていることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっており、ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。中国では健康的なライフスタイルの促進政策によりランニングやヨガ市場が拡大していることや、余暇需要の拡大を背景にキャンプやトレッキング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が日本でも拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツ賭博の実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込め、スポーツは最も重要なコンテンツとして存在感が一層高まっています。また、世界中でビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模は急速に高まっており、最新のIT（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待できるなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2018年9月19日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
3期 (2015年6月18日)	27,572	43.4	90.2	3.1	3,568
4期 (2016年6月20日)	22,497	△18.4	95.4	2.2	3,759
5期 (2017年6月19日)	25,901	15.1	95.9	1.3	4,242
6期 (2018年6月18日)	31,858	23.0	96.3	—	3,916
7期 (2019年6月18日)	32,587	2.3	96.6	—	13,208

(注) 当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2018年6月18日	31,858	—	96.3	—
6月末	31,010	△ 2.7	97.9	—
7月末	30,923	△ 2.9	96.2	—
8月末	31,977	0.4	95.4	—
9月末	33,181	4.2	99.4	—
10月末	30,705	△ 3.6	95.4	—
11月末	30,970	△ 2.8	96.1	—
12月末	28,184	△11.5	94.7	—
2019年1月末	30,041	△ 5.7	94.4	—
2月末	31,700	△ 0.5	96.0	—
3月末	32,195	1.1	96.7	—
4月末	33,989	6.7	94.4	—
5月末	31,737	△ 0.4	94.5	—
(期末) 2019年6月18日	32,587	2.3	96.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2018年6月19日～2019年6月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)	0.115% (0.115)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.097 (0.097)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	12 (11)	0.039 (0.034)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	79	0.251	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,407円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2018年6月19日～2019年6月18日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 465	千円 895,416	千株 93	千円 235,821	
	アメリカ	百株 9,080 (118)	千米ドル 58,745	百株 1,570	千米ドル 8,780	
外国	オーストラリア	7,538	千オーストラリア・ドル 875	—	千オーストラリア・ドル —	
	香港	56,675	千香港ドル 52,708	39,575	千香港ドル 13,829	
	イギリス	1,752	千イギリス・ポンド 2,955	—	千イギリス・ポンド —	
	スウェーデン	93	千スウェーデン・クローナ 8,968 (△ 124)	—	千スウェーデン・クローナ —	
	インド	2,895 (2,066)	千インド・ルピー 29,647	—	千インド・ルピー —	
	ユーロ	アイルランド	1,583	千ユーロ 4,615	152	千ユーロ 1,079
		オランダ	723	1,545	—	—
ドイツ		233 (780)	6,717	53	1,280	
フィンランド		264	829	440	1,742	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2018年6月19日～2019年6月18日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WALT DISNEY CO	71	899,172	12,554	WALT DISNEY CO	18	262,531	14,482
NIKE INC	100	890,503	8,848	AMER SPORTS OYJ	44	217,119	4,933
VF CORP	60	573,443	9,450	ADIDAS AG	5	158,026	29,670
MADISON SQUARE GARDEN CO-A	14	455,378	32,136	デサント	58	149,133	2,544
PUMA AG	7	441,101	59,940	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	15	133,085	8,746
COMPASS GROUP PLC	175	428,402	2,445	LULULEMON ATHLETICA INC	5	95,727	17,819
ADIDAS AG	16	413,214	25,795	NEWELL BRANDS INC	55	94,811	1,693
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	32	325,337	9,956	POLARIS INDUSTRIES INC	9	94,717	9,685
POOL CORP	17	312,241	17,776	DICK'S SPORTING GOODS INC	23	93,475	3,911
LULULEMON ATHLETICA INC	18	285,069	15,248	361 DEGREES INTERNATIONAL	3,740	92,784	24

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2019年6月18日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (－)				
デサント	48	－	－	－
輸送用機器 (22.0%)				
シマノ	1	11	11	177,980
その他製品 (22.6%)				
スノーピーク	－	137	137	182,329
アシックス	12	－	－	－
情報・通信業 (8.4%)				
カプコン	－	31	31	67,797
小売業 (31.8%)				
ゴルフダイジェスト・オンライン	83	267	267	177,487
ファーストリテイリング	－	1	1	79,572
サービス業 (15.2%)				
ルネサンス	－	68	68	122,419
合計	株数・金額	145	516	807,585
	銘柄数<比率>	4	6	<6.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC		–	129	584	63,466	メディア・娯楽
BRUNSWICK CORP		195	215	968	105,164	耐久消費財・アパレル
COCA-COLA CO		–	457	2,328	252,825	食品・飲料・タバコ
COLUMBIA SPORTSWEAR CO		190	429	4,227	459,028	耐久消費財・アパレル
DICK'S SPORTING GOODS INC		59	175	599	65,111	小売
ELECTRONIC ARTS INC		–	198	1,833	199,126	メディア・娯楽
FERRARI NV		33	199	3,071	333,491	自動車・自動車部品
FOOT LOCKER INC		121	431	1,834	199,150	小売
GILDAN ACTIVEWEAR INC		129	670	2,617	284,227	耐久消費財・アパレル
LULULEMON ATHLETICA INC		140	274	5,023	545,453	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN CO- A		87	209	6,129	665,501	メディア・娯楽
MSG NETWORKS INC		353	1,389	2,874	312,133	メディア・娯楽
NEWELL BRANDS INC		252	–	–	–	耐久消費財・アパレル
NIKE INC		345	1,352	11,101	1,205,393	耐久消費財・アパレル
POLARIS INDUSTRIES INC		69	68	611	66,421	耐久消費財・アパレル
POOL CORP		24	199	3,749	407,112	耐久消費財・アパレル
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		–	79	871	94,640	メディア・娯楽
UNDER ARMOUR INC-CLASS A		234	869	2,321	252,114	耐久消費財・アパレル
UNDER ARMOUR INC-CLASS C-W/I		215	845	1,987	215,811	耐久消費財・アパレル
VF CORP		246	852	7,435	807,355	耐久消費財・アパレル
WALT DISNEY CO		260	795	11,208	1,216,990	メディア・娯楽
WOLVERINE WORLD WIDE INC		366	816	2,222	241,267	耐久消費財・アパレル
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A		–	295	2,235	242,708	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,325 18	10,954 22	75,838 –	8,234,498 <62.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL		2,269	9,807	1,294	96,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,269 1	9,807 1	1,294 –	96,382 <0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
361 DEGREES INTERNATIONAL		11,380	–	–	–	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,900	4,630	22,964	318,292	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		–	1,165	11,271	156,221	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL		–	10,350	13,020	180,461	耐久消費財・アパレル
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		5,930	20,855	8,592	119,088	耐久消費財・アパレル
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		690	–	–	–	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,900 4	37,000 4	55,848 –	774,063 <5.9%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC		322	2,074	3,942	536,837	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	322 1	2,074 1	3,942 –	536,837 <4.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
FENIX OUTDOOR INTERNATIONAL		30	123	12,194	139,631	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30 1	123 1	12,194 –	139,631 <1.1%>	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TALWALKARS BETTER VALUE FIT	2,066	3,103	14,943	23,461	消費者サービス
TALWALKARS HEALTHCLUBS LTD	—	3,925	42,233	66,307	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,066 1	7,028 2	57,177 —	89,768 <0.7%>
(ユーロ/アイルランド)			千ユーロ		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	67	241	1,573	191,691	消費者サービス
GLANBIA PLC	405	1,662	2,435	296,681	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	472 2	1,903 2	4,008 —	488,373 <3.7%>
(ユーロ/オランダ)					
ACCELL GROUP	128	852	1,982	241,568	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	852 1	1,982 —	241,568 <1.8%>
(ユーロ/ドイツ)					
ADIDAS AG	135	241	6,357	774,649	耐久消費財・アパレル
PUMA AG	13	867	4,731	576,439	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	148 2	1,109 2	11,089 —	1,351,088 <10.2%>
(ユーロ/フィンランド)					
AMER SPORTS OYJ	175	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175 1	— —	— —	— <—>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	925 6	3,865 5	17,080 —	2,081,030 <15.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,839 32	70,854 36	— —	11,952,211 <90.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2019年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,759,797	88.8
コール・ローン等、その他	1,607,609	11.2
投資信託財産総額	14,367,406	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル108.58円、1オーストラリア・ドル74.45円、1香港ドル13.86円、1イギリス・ポンド136.16円、1スウェーデン・クローナ11.45円、1インド・ルピー1.57円、1ユーロ121.84円です。

(注2) 外貨建純資産(12,221,100千円)の投資信託財産総額(14,367,406千円)に対する比率は85.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,367,406,763円
コール・ローン等	1,526,892,571
株式(評価額)	12,759,797,259
未収入金	61,000,844
未収配当金	19,716,089
(B) 負債	1,158,476,566
未払解約金	1,158,475,522
その他未払費用	1,044
(C) 純資産総額(A-B)	13,208,930,197
元本	4,053,415,004
次期繰越損益金	9,155,515,193
(D) 受益権総口数	4,053,415,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,587円

(注1) 期首元本額 1,229,465,585円
 期中追加設定元本額 4,246,194,106円
 期中一部解約元本額 1,422,244,687円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Aコース(為替ヘッジあり)
 1,207,695,985円
 ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Bコース(為替ヘッジなし)
 2,845,719,019円

損益の状況

当期(2018年6月19日~2019年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	113,577,922円
受取配当金	113,066,575
受取利息	743,416
その他収益金	1,055
支払利息	△ 233,124
(B) 有価証券売買損益	345,869,377
売買益	1,429,979,495
売買損	△1,084,110,118
(C) 信託報酬等	△ 3,590,889
(D) 当期損益金(A+B+C)	455,856,410
(E) 前期繰越損益金	2,687,375,778
(F) 追加信託差損益金	9,214,526,202
(G) 解約差損益金	△3,202,243,197
(H) 合計(D+E+F+G)	9,155,515,193
次期繰越損益金(H)	9,155,515,193

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。